

補助金支出一覧(令和7年度)

一 般 会 計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)										事業概要	事業開始年度	終期又は次回検証年度		
所 管	支出名称	支出先	令和7年度予算 (予算現計)	令和7年度支出金額	令和6年度支出金額	交付目的								
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課 (幼稚園運営企画)	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	(学)妙光学園等	40,600,000	30,710,000	26,274,000	私立幼稚園等に対して、障がい児等特別に支援を必要とする幼児(以下「要支援児」という)の受入れにあたり必要な経費に対する財政的支援を行うことで、要支援児の受入れを促進し、就園機会の拡大を図る。	要支援児を就園させている私立幼稚園等に対して、特別支援教育に要する人件費、教育研究費、設備費等、受入れに必要な経費に対して補助金を交付する(補助率10/10)。						H26	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課 (幼稚園運営企画)	私立幼稚園等特別支援施設整備補助金	(社福)聖天奉仕会	3,000,000	3,000,000	3,000,000	要支援児受入促進指定園として指定された私立幼稚園等が、障がい児等特別に支援を必要とする幼児(以下「要支援児」という)の受入れ環境を確保するために必要な施設改修などの整備に対して補助を行うことにより、要支援児の受入れを促進し、就園機会の保障を図る。	要支援児を受入れるために必要な施設改修経費が、1,000,000円以上の場合、経費の1/2の補助金を交付する(補助上限3,000,000円)。						H26	R8
こども青少年局 幼保施策部 幼保企画課 (幼稚園運営企画)	一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)開設準備補助金	梅香幼稚園等	40,000,000	5,242,835	16,942,460	待機児童を含む利用保留児童の解消のため、保育を必要とする事由の認定を受けた1、2歳児を大阪市内の私立幼稚園で定期的に受け入れる「大阪市一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)」を実施するにあたり、必要となる開設準備経費を補助することにより、実施事業者の参入促進を図る。	本事業者の実施事業者として認定された私立幼稚園に対し、事業開始にあたって必要となる、保育室やトイレ等の改修工事経費や備品購入経費について、事業開始の前年度に限り、4,000,000円を上限に補助する。						R6	R8
こども青少年局 企画部 企画課	こども支援ネットワーク事業補助金	(社協)大阪市社会福祉協議会	11,210,000	8,100,000	8,749,000	地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組む活動団体や企業、大阪市社会福祉協議会、社会福祉施設等が参加するネットワークを構築するため、ネットワークの事務局を担う大阪市社会福祉協議会に対し、その経費の一部を補助することにより、地域におけるこどもの貧困などの課題解決のための取組みの活性化と、地域でこどもを育む機運の醸成を図る。	ネットワークの事務局運営に要する人件費、研修経費、事務費等の1/2を補助する(補助上限:6,000千円)とともに、こども食堂等にかかる保険加入経費の10/10を補助する。						H30	R9
こども青少年局 企画部 企画課	こどもの居場所開設支援事業補助金	本市が必要とする地域にこどもの居場所を開設する活動団体	9,000,000	580,000	1,674,000	こどもの居場所を必要とする地域に開設されるよう、地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組むNPO法人や団体等に対し、本市が開設にかかる経費を補助することで、こどもの居場所を充足させる。	こどもの居場所開設にかかる経費(消耗品費、備品購入費等)の全額補助を行う。(補助上限額300千円/団体)						R4	R9
こども青少年局 企画部 青少年課	留守家庭児童対策事業補助金	社会福祉法人等	1,339,528,000	1,111,828,000	912,324,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等において、場所、支援員等を確保し、留守家庭児童対策事業を実施するものに対し、運営経費の一部を補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその健全な育成を図るための事業に対して、1事業あたりの在籍児童数の階層ごとに決められた定額を補助する(運営費補助 上限8,087千円、障がい児受入推進加算 職員1人あたり上限2,232千円、他加算額あり)						H19	R9
こども青少年局 企画部 青少年課	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金	社会福祉法人等	36,798,000	35,861,000	33,881,000	留守家庭児童の健全育成を図るため、放課後児童支援員の処遇改善を行っている留守家庭児童対策事業を実施するものに対し、処遇改善経費の一部を補助し事業の推進を図る	放課後児童支援員の処遇改善を行っている留守家庭児童対策事業を実施するものに対して、処遇改善に必要な経費を、各放課後児童支援員の経験年数に応じた上限の範囲内で補助する(補助上限131千円ほか)						H29	R7
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	養子縁組民間あっせん機関育成事業補助金	養子縁組民間あっせん機関	399,000	0	0	都道府県知事(政令指定都市市長を含む)の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う事業者(以下「民間あっせん機関」という。)に対し職員の研修受講費用を補助することにより、民間あっせん機関の質の向上及び適正なあっせんの実施を図る	・養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業(民間あっせん機関の職員があっせん責任者研修を受講するために必要な経費を補助する) (補助率10/10) 補助上限:¥57千円/1人						R元	R9

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)								
所 管	支出名称	支出先	令和7年度予算 (予算現計)	令和7年度支出金額	令和6年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度 終期又は 次回検証年度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	養子縁組民間あっせん機関第三者評価受審促進事業補助金	養子縁組民間あっせん機関	321,000	298,000	298,000	都道府県知事（政令指定都市市長を含む）の許可を受けて養子縁組あっせん事業を行う事業者（以下「民間あっせん機関」という。）に対し第三者評価を受審するための費用を補助することにより、民間あっせん機関の質の向上及び適正なあっせんの実施を図る	・第三者評価受審促進事業（民間あっせん機関が第三者評価を受審するための経費を補助する） （補助率10/10） 補助上限：321千円/1か所	R元 R9
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	養育費に関する公正証書等作成促進補助	ひとり親家庭の母又は父	5,076,000	3,345,346	3,867,674	養育費の受け取りはこどもの重要な権利であり、大阪市が率先して養育費保証の取り組みを行うことで、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とする 公証役場の証書作成に必要な公証人手数料、家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙等にかかる本人負担分を補助することで、養育費の取り決め内容の債務名義化の促進し、継続した履行確保を図る	公証役場の証書作成に必要な公証人手数料、家庭裁判所の調停申し立てに必要な収入印紙等にかかる本人負担分を補助する。 ・公正証書の作成費用本人負担分（補助率10/10） ・調停調書の作成費用本人負担分（補助率10/10）	R元 R9
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	養育費の保証促進補助	ひとり親家庭の母又は父	500,000	50,000	50,000	養育費の受け取りはこどもの重要な権利であり、大阪市が率先して養育費保証の取り組みを行うことで、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とする 保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用（保証料）を補助することで、養育費の受け取りについて、当事者以外に第三者を介した養育費を確実に受け取る枠組みを整え、養育費の取り決め内容の債務名義化の促進し、継続した履行確保を図る	保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担費用（保証料）を補助する。 ・保証会社と養育費保証契約を締結する際の本人負担分 （最長3年（3回） 補助率10/10 上限50千円）	R元 R9
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	養育費に関する強制執行着手金補助金	ひとり親家庭の母又は父	3,000,000	585,210	0	養育費の受け取りはこどもの重要な権利であり、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する契機とするため、ひとり親等（配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの）が弁護士に依頼して養育費の請求等を行う場合の費用を補助することで、養育費を確実に受け取る枠組みを整え、ひとり親等の養育費の取り決め内容の継続した履行確保を図ることを目的とする。	弁護士に依頼して養育費の請求等を行う場合の費用を補助する。 ・弁護士の着手金や相談料裁判所への申し立てに必要な実費 （補助率10/10 上限150千円）	R7 R10
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	児童養護施設等の職員の確保及び資質向上事業補助金	(社福)聖家族の家 等	6,861,000	4,990,000	4,229,000	児童養護施設等における早期離職を防ぎ、施設の実状を理解した適性の高い職員を確保するため、実習生の就職促進にかかる実習、非常勤職員の雇用または施設種別・職種別の研修参加を行う社会福祉法人等に対して補助することにより、人材確保及び職員の資質の向上を図り、複雑・多様化する問題を抱える児童の養護・養育を行う職員の専門性の向上及び児童に対するケアの充実を目指す	実習生の就職促進にかかる実習及び非常勤職員の雇用に要する人件費等を補助する （補助基準） ・就職促進にかかる実習…補助基準額・上限86,200円/回 ・非常勤職員の雇用…補助基準額・上限:3,760円/日 ・施設種別・職種別の研修参加…補助基準額・補助上限:133,000円	H28 R9
こども青少年局 子育て支援部 管理課 こども家庭課 幼保施策部 幼保企画課	民間児童福祉施設等における翻訳機導入支援事業費補助金	ファミリーホーム陽	560,000	67,000	0	民間児童福祉施設等に対し、通訳や翻訳のための機器購入に係る費用の一部を補助することにより、外国にルーツを持つ児童及び保護者との意思疎通の円滑化を図る	通訳や翻訳のための機器購入に必要な経費の3/4(補助上限112千円)を補助する	R2
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業補助金（自立支援教育訓練給付金）	ひとり親家庭の母又は父	27,679,000	22,025,691	22,155,769	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援するため、教育訓練に要する費用を補助することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る	児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にあり、適職に就くために教育訓練が必要と認められる者等に対して、対象教育訓練講座の受講料の6割相当額を支給する。 一般教育訓練給付の対象講座は、補助上限400千円、補助下限12千円、雇用保険法の教育訓練給付制度の受給資格を有する場合は4割相当額を支給。 専門実践教育訓練給付の対象講座は、補助上限400千円×修学年数※最大1,600千円を支給。	H15 R9

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和7年度予算 (予算現計)	令和7年度支出金額	令和6年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は 次回検証年度
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	ひとり親家庭の母又は父、又は子	3,275,000	2,031,112	1,761,850	ひとり親家庭の親とその子の学び直しを支援するため、高卒認定試験合格のための講座を受講するひとり親世帯の親とその子に対して補助を実施することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていく	高等学校卒業程度認定試験合格のために講座を受講するひとり親家庭の親とその子に対して、受講開始時に受講費用の8/10、受講修了時に1/10、高卒認定試験合格者に1/10を補助する(最大補助率10/10)	H27	R9
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金事業補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会及び(公社)大阪市ひとり親家庭福祉連合会	107,400,000	99,095,000	68,736,710	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し高等職業訓練促進資金を貸し付け、もってこれらの者の修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする また、母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸付制度を創設することにより、就労又はより稼働所得の高い就労、子どもの高等教育の確保などに繋げ、自立の促進を図ることを目的とする	事業を実施するために必要となる貸付金及び事務費を本市が認めた団体に交付し、当該団体がその経費を特別会計において管理・事業運営を行う。 ①入学準備金として上限500千円を貸付 ②住宅支援資金貸付金として1か月上限40千円、最長12か月貸付	H28	R9
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	専門学校等受験対策給付金	ひとり親家庭の母又は父	8,790,000	2,255,380	4,434,830	資格取得のため専門学校等への入学を目指し、予備校等で受験対策を行うひとり親家庭の母又は父に対し、専門学校等受験終了後に受講料の補助を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る	児童扶養手当の支給を受けているか、又は同様の所得水準にあり、大阪市高等職業訓練促進給付金の対象資格の養成機関への入学をめざし予備校等で受験対策を行う者に対して、受講料を補助する(補助上限:330千円)	H30	R9
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	児童養護施設等整備事業補助金	(社福)聖家族の家等	698,582,000	537,097,000	86,256,000	民間の児童養護施設、乳児院等において施設の小規模化を行うための整備費や、老朽化した施設や耐震化が必要な施設の建替え・大規模修繕等の整備費を補助すること、また、施設の小規模かつ地域分散化並びに里親等への委託の推進するため、また、措置児童等の生活環境向上を図るため、改修等に係る費用の一部を補助することにより、大阪市社会的養育推進計画(令和7年度～令和11年度)数値目標達成とともに、措置児童等の「家庭的養育優先原則」を徹底し、こどもの最善の利益を実現していく。	施設の小規模化、老朽化した施設や耐震化が必要な施設の建替え・大規模修繕等、措置児童等の生活環境改善、ファミリーホーム等新規開設に要する改築経費及び備品購入費を補助する。 ①児童養護施設等(大規模整備):補助率3/4 ②里親:補助率10/10(補助上限1,000千円) ③ファミリーホーム、地域小規模児童養護施設、分園型小規模グループケア、自立援助ホーム等:補助率10/10(補助上限8,000千円)	H28	R9
こども青少年局 幼保施策部 保育所運営課	大阪市民間保育所等整備費補助金(公立保育所民間移管)	社会福祉法人等	468,053,000	442,473,000	345,484,000	入所枠の確保や多様な保育ニーズへの対応及び老朽化した施設の保育環境の改善を図るため、大阪市内において保育所等の施設整備を実施する者に対して予算の範囲内で経費の一部を補助するもの。	公立保育所の民間移管に際し、移管先法人が保育所の建替えを行うにあたって、大阪市民間移管保育所等整備費補助要綱に基づき建替費用の一部を補助する。 補助基本額+(補助基本額×1/8)=交付決定額	H21	R9
こども青少年局 幼保施策部 保育所運営課	大阪市立保育所民間移管における地域子育て支援拠点・一時預かり事業実施施設整備費補助金	社会福祉法人等	34,494,000	32,556,000	3,078,000	大阪市立保育所の民間移管において、地域子育て支援拠点事業実施施設並びに一時預かり事業実施施設の施設整備を実施する者に対して、施設整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、本市が推進する本事業実施施設の整備に資することを目的とする。	公立保育所の民間移管に際し、移管先法人が保育所の建替えを行うにあたって、民間移管における地域子育て支援拠点・一時預かり事業実施施設整備費補助要綱に基づき建替費用の一部を補助する。 補助基本額+(補助基本額×1/2)=交付決定額	R6	R8
こども青少年局 幼保施策部 保育所運営課	大阪市保育所等における感染症対策のための改修整備等事業費補助金	公設置民営保育所の運営業務委託を受託する法人	5,145,000	1,029,000	1,555,000	民間保育所等において、感染症拡大を防止する観点から、感染症対策として必要な改修等経費を補助することで、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	民間保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設等に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために必要改修経費を補助する。(補助率:10/10)	R4	R8

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和7年度予算 (予算現計)	令和7年度支出金額	令和6年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	事業年度 次回検証年度
こども青少年局 幼保施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(保育補助者雇上げ強化事業)	公設置民営保育所の運営業務委託を受託する法人	45,570,000	25,911,000	37,325,600	保育士の補助を行う保育士資格を持たない職員の雇上げに必要な費用を補助することにより、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする	公設置民営保育所が、保育士業務の補助を行う保育補助者の雇上げを行った場合に、それに必要な費用を補助する。 (補助上限 定員120人以下:年額3,255千円、定員121人以上:年額6,510千円)	H30	R8
こども青少年局 幼保施策部 保育所運営課	大阪市立保育所保育人材確保対策事業補助金(保育体制強化事業)	公設置民営保育所の運営業務委託を受託する法人	40,680,000	32,841,000	35,203,300	地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用するために必要な費用を補助することにより、保育士の負担軽減によって離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする	公設置民営保育所が、清掃業務や遊具の消毒、給食に配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務を行う者を配置するために必要となる経費を補助する (補助上限 月額100千円)	H30	R7
こども青少年局 幼保施策部 保育所運営課	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金	公設置民営保育所の運営業務委託を受託する法人	600,000	583,000	950,000	すべてのこども・若者が安心して過ごせる社会の実現に向け、保育所等における 性被害 防止対策に係る設備等支援を行うことで、性被害防止のため対策とすることを目的とする。	性被害防止対策を図るための、バーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新にかかる費用を補助する。 (補助上限 75千円)	R6	R8
こども青少年局 幼保施策部 保育所運営課	特別支援保育実践交流研修事業補助金	社会福祉法人等	401,000	400,634	396,688	特別支援保育の研修受講を促進するため研修代替職員の人件費を補助することにより、民間保育施設における障がいのある乳幼児の入所児童等の処遇の適正な確保を図る	民間保育施設において特別支援保育の研修受講にあたり、当該研修期間中の職員配置を補うための代替職員雇用経費及び研修受講職員の交通費を補助する (代替職員雇用経費補助上限:日10,571円)	H25	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業運営補助金	(社福)旭ヶ丘学園等	396,756,000	270,522,000	251,058,100	保護者の就労や傷病等による緊急・一時的な保育に対応するために民間保育所が実施する一時預かり事業に対して補助を行うことにより、一時預かりの充実と児童の福祉の向上を図る	主として保育所等に通っていない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を対象とし、民間保育所等が実施する保育サービスの提供に必要な人件費等に対して、利用児童数に応じた額を補助する(補助上限52,024千円 ※利用人数20,100人以上の場合は別途協議 他加算額あり)	H2	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業実施施設開設準備経費補助金	(社福)真蓮会	23,000,000	4,000,000	4,000,000	一時預かり事業実施施設を新規開設する法人に対して補助を実施することにより、費用負担を軽減し、施設の新規開設の促進を図る	一時預かり事業実施施設を新規開設する法人に対して、施設の確保及び改修に要する経費、備品購入費等を補助する (補助上限4,600千円)	H28	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	一時預かり事業賃料補助金	(特非)樹等	46,136,000	8,867,000	6,612,000	実施場所において賃貸物件を使用し事業を実施する者に対して、安定的な運営の確保及び新規施設の設置を促進するため、賃貸料を補助することにより、地域における子育て支援の充実を図る	特定地域型保育事業、特定教育・保育施設に該当しない幼稚園及び企業主導型保育事業と一体的に事業を実施している施設を除く事業所を対象とし、一時預かり事業の実施場所として使用する賃貸物件にかかる建物賃借料(管理費、共益費を除く)を補助する(補助上限2,500千円)	R6	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	地域子育て支援拠点事業実施施設開設準備経費補助金	(一社)あおぞら湯	76,461,000	51,626,000	0	地域子育て支援拠点事業実施施設を新規開設する法人に対して補助を実施することにより、費用負担を軽減し、施設の新規開設の促進を図る。	地域子育て支援拠点事業実施施設を新規開設する法人に対して、(1)新規開設を予定している建物の改修に必要な工事費、(2)初度備品購入費、(3)広報経費及び(4)礼金等を補助する(上限(1)～(3)4,000千円、(4)600千円)。	R2	R8

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)

所 管	支出名称	支出先	令和7年度予算 (予算現計)	令和7年度支出金額	令和6年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は 次回検証年度
こども青少年局 子育て支援部 管理課	地域子育て支援拠点 事業実施施設賃料補助金	(社福)都島友の会等	70,789,000	70,691,000	64,467,000	賃貸物件で地域子育て支援拠点事業を実施する法人に対し、賃料の一部を補助することにより、安定的な運営を促進し、施設数の維持を図る。	地域子育て支援拠点事業実施施設を運営する法人に対して、運営に必要な各月の賃料を補助する。(補助上限120千円／年、1日6時間以上開所する場合は上限250千円／年)	R2	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	病児保育施設開設準備経費補助金	(社福)幸陽会	9,200,000	4,600,000	4,000,000	病児保育施設を新規開設する法人等に対し、施設の開設に必要な建物の改修等に要する経費を補助することにより、費用負担を軽減し、施設の新規開設の促進を図る	病児保育施設を新規開設する法人等に対して、施設の開設に必要な建物改修経費、備品等購入経費、賃貸物件の礼金、開設前1か月分の賃料及び広報経費(補助上限額:4,600千円)を補助する	H27	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	病児・病後児保育事業予約システム整備補助金	(社福)幸陽会	400,000	192,000	50,000	病児保育施設及び病後児保育施設における利用予約キャンセル率が高い課題への対応として、インターネットを活用した予約システムの導入を促進するため、病児保育施設を新規開設する法人等に対して予約システム導入経費を補助することにより、利用者の利便性向上とともに効率的な事業実施を図る	インターネットを活用した予約システムの導入を実施する病児保育施設及び病後児保育施設を運営する法人等に対して、システム導入に要する初期経費(上限:40万円)の1/2を補助する	H27	R8
こども青少年局 子育て支援部 管理課	病児・病後児保育事業実施施設賃料補助金	(医)順心会等	40,068,000	29,869,000	17,208,000	賃貸物件を活用して病児・病後児保育事業を実施する法人に対し、賃貸物件にかかる賃借料の一部を補助することにより、安定的な運営の確保及び新規開設の促進を図る	病児・病後児保育事業実施施設を運営する法人等に対して、実施施設として使用する賃貸物件にかかる賃借料(管理費・共益費を除く)を補助する(上限月額150千円から、令和7年度より月額400千円へ引上げ)。	R6	R9
こども青少年局 子育て支援部 管理課 (児童支援対策)	こどもの見守り強化事業補助金	浪速子ども食堂「チェリー」等	30,954,000	22,162,000	20,991,000	児童虐待の小さな芽も見逃さないようにするため、要保護児童対策地域協議会を中心とした見守りに加え、地域で自主的にこどもに対し食事の提供や学習支援などを行う民間団体に対して、見守りに係る活動費を補助することにより、こどもの見守り体制の強化を図る。	こどもの見守り活動に要する経費(人件費相当)を補助する。 家庭訪問によらず支援活動の場で、支援対象児童等の状況を把握し、活動報告書で報告した場合 支援対象児童等 1件あたり 1,000円	R2	R10
こども青少年局 子育て支援部 管理課	産後ケア事業安全管理対策費補助金	(医)脳産産婦人科等	6,072,000	1,183,200	1,108,200	産後ケア事業の提供に当たり、乳幼児突然死症候群等による事故の発生を予防するため、安全管理対策に係る整備に要する経費を補助することにより、サービス水準の向上を図る。	施設型の産後ケアを提供するにあたって、乳児用体動センサー等の安全管理対策に係る備品の購入に要する経1/2(補助上限151,800円)を補助する。	R6	R8
所属計			3,637,358,000	2,866,667,408					